

# HAMAGINSOUKEN NEWS

2007年 8月17日

## 2007年度・2008年度の景気予測（2007年 8月改訂）

- 内外需が総じて底堅く推移し、実質 2 %程度の安定的な成長が続く -

### 要 旨

2007年 4～6月期の実質 GDP は前期比+0.1%と 1～3月期から大幅に減速した。対米輸出の減少や個人消費の伸び悩みが主因。ただ、これで10四半期連続のプラス成長を達成したことになり、景気は緩やかながら着実に回復していると判断できる。米国景気は住宅市場の調整継続を受けて当面回復力が高まりにくく、わが国の米国向け輸出も弱含みが続こう。ただ、中東諸国など資源国向け輸出の好調が輸出全体を下支えすると見込まれる。2008年に入ると米国景気が年率 3 %台の成長ペースに徐々に復帰し、米国向け輸出の回復により輸出全体が再び増勢を強めるとみられる。一方、国内需要では、雇用情勢の改善などを背景に今後も個人消費が安定的に増加しよう。配当収入など財産所得の増加や団塊世代の退職一時金も個人消費を支えると思込まれる。設備投資は増勢が鈍化しつつあるものの、企業の投資意欲は引き続き旺盛である。潤沢なキャッシュフローを背景に設備投資は増加基調を維持しよう。以上を踏まえて2007年度のをが国経済を展望すると、7～9月期は対米輸出の弱含みや定率減税廃止の影響などにより、引き続き小幅な成長にとどまろう。ただ、個人消費や設備投資が緩やかながらも増勢を保つことから、景気の底堅さは維持されると見込まれる。年度後半には IT 関連財の在庫調整が一巡し、また年度末頃からは米国経済の復調を受けて輸出も堅調さを取り戻すとみられ、景気回復の勢いが次第に強まっていこう。2008年度は個人消費や設備投資が堅調に推移し、民需主導の自律的な景気回復が続くと見込まれる。ただ、北京五輪終了後に中国向け輸出が減速するとみられることから、2008年度後半には景気回復テンポがやや弱まると予想される。実質 GDP 成長率は2007年度が+2.0%、2008年度が+2.1%と予測した。

### 予測の要約表

|         | (前年比、%)      |               |               | (参考) 前回 5月予測  |               |
|---------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|         | 2006年度<br>実績 | 2007年度<br>見通し | 2008年度<br>見通し | 2007年度<br>見通し | 2008年度<br>見通し |
| 実質 GDP  | 2.1          | 2.0           | 2.1           | 2.0           | 2.2           |
| 民間需要寄与度 | 1.6          | 1.4           | 1.7           | 1.3           | 1.8           |
| 公的需要寄与度 | 0.3          | 0.1           | 0.0           | 0.0           | 0.1           |
| 海外需要寄与度 | 0.8          | 0.6           | 0.3           | 0.7           | 0.4           |
| 名目 GDP  | 1.4          | 1.9           | 2.4           | 2.1           | 2.6           |

【本件に関するお問い合わせ先】 (株) 浜銀総合研究所 調査部 北田、祝 いわい TEL 045-225-2375

浜銀総合研究所

## 景気の現状と展望

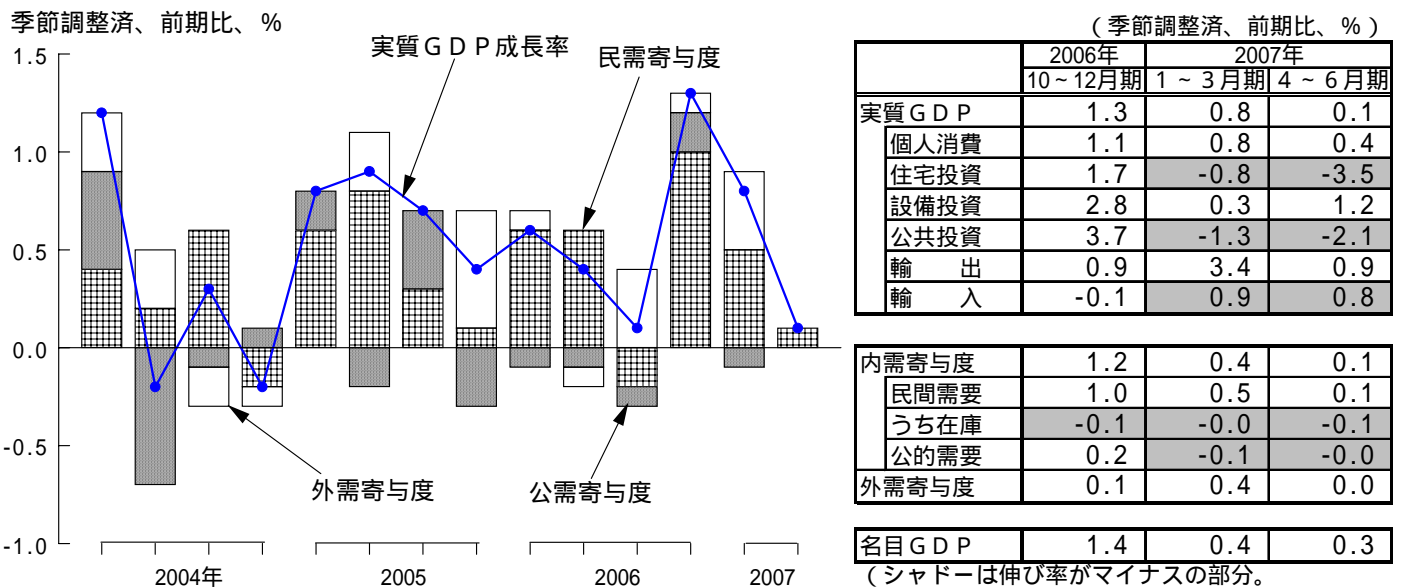
### (2007年4～6月期の実質GDPは減速しながらも10四半期連続のプラス成長を維持)

2007年4～6月期の実質GDP(国内総生産、季調値)は前期比+0.1%(年率+0.5%)と、成長率が1～3月期(前期比+0.8%)から大きく鈍化した(図表1)。ただ、これで2005年1～3月期以来、10四半期連続のプラス成長を達成したことになる。前年同期比では+2.3%と3四半期連続で2%台を維持している点も勘案すると、わが国の景気は緩やかながらも着実に回復していると判断できよう。

4～6月期の実質GDPの内訳をみると、設備投資が前期比+1.2%と1～3月期(同+0.3%)から持ち直した。設備投資の増加は6四半期連続。その半面、個人消費は前期比+0.4%と1～3月期(同+0.8%)から減速した。賃金が伸び悩むなかで、定率減税の廃止と国から地方への税源移譲によって6月から住民税の負担が増えたことの影響が現れたとみられる。一方で、住宅投資は前期比-3.5%、公共投資も同-2.1%と落ち込んだ。また、民間在庫投資が減少したことも成長率を下押しした(実質GDP成長率に対する寄与度は前期比-0.1%ポイント)。この結果、国内需要の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.1%ポイントと、前期(同+0.4%ポイント)から低下した。他方、外需に関しては、4～6月期の輸出が前期比+0.9%と1～3月期(同+3.4%)から伸びが鈍化した。輸入は前期比+0.8%と増加が続いたため、外需(輸出-輸入)の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.0%ポイントと、1～3月期(同+0.4%ポイント)から低下した。

一方、4～6月期の名目GDPは前期比+0.3%と、前期(同+0.4%)から伸びがやや低下したものの、名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを再び上回った。また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年比-0.3%と、1～3月期(同-0.3%)と同じ伸び率となった。半面、輸出入デフレターの影響を除いた国内需要デフレーターは前年比+0.2%(前期は同-0.1%)と3四半期ぶりにプラスの伸びとなった。これは消費支出デフレーターが前年比-0.5%と前期(同-0.7%)から下落幅を縮小させたことに加えて、資材価格の上昇などにより設備投資デフレーターや公共投資デフレーターの上昇幅が拡大したことなどによるものである。

図表1 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



(シャドーは伸び率がマイナスの部分。  
ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

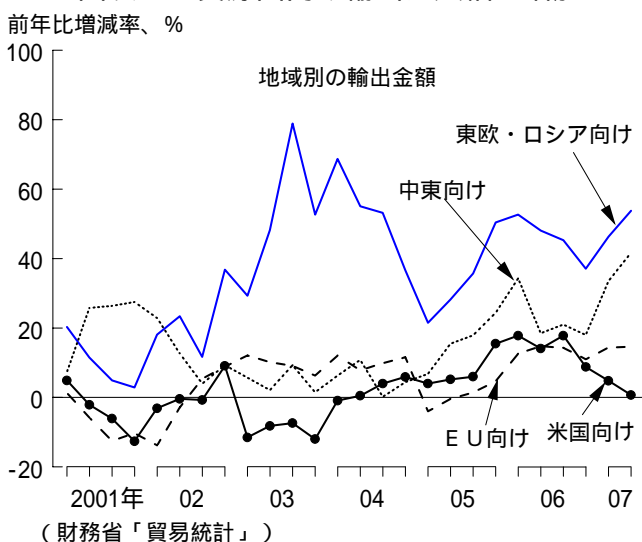
(輸出のカギを握る米国景気は2008年に向けて徐々に持ち直し)

4～6月期の実質輸出が前期比+0.9%と1～3月期の同+3.4%から伸びが鈍化したのは、米国向けの輸出が大きく落ち込んだことが主因である。貿易統計を用いて地域別の輸出数量指数(季調値)をみると、4～6月期の米国向け輸出は前期比-9.7%と1～3月期(同-4.0%)から減少幅が拡大した。しかしその一方で、4～6月期のEU(欧州連合)向け輸出数量は前期比+10.4%と大幅な増加に転じ、またアジア向けは同+1.9%と前期(同+6.2%)に比べて減速したものの9四半期連続で増勢を維持している。さらに輸出金額ベースでみると、中東向け輸出(4～6月期が前年比+41.7%)や東欧・ロシア向け輸出(同+53.8%)の増加が顕著である(図表2)。このように米国向け輸出の落ち込みを米国以外の地域向け輸出の堅調がカバーする形で輸出全体が底堅さを維持している。

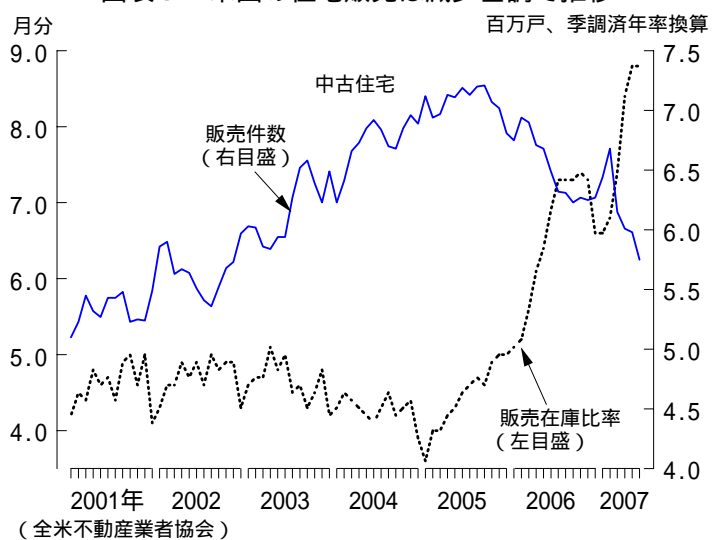
今後の輸出のカギを握る米国景気は、2007年1～3月期の実質GDP(国内総生産、季調値)が前期比年率+0.6%に急減速した後、4～6月期には同+3.4%(速報値)と再び伸びが高まった。ただ、これには輸入の減少や在庫投資の増加が4～6月期の成長率を押し上げたという側面がある。実質GDPから輸出入と在庫の影響を取り除いた国内最終需要をみると、4～6月期には前期比年率+1.9%と前期(同+1.7%)から小幅な改善にとどまっている。国内民需では、4～6月期の設備投資が構築物への投資増などにより前期比年率+8.1%と1～3月期(同+2.1%)から伸びが加速した。一方、個人消費は4～6月期に同+1.3%と前期(同+3.7%)から減速した。住宅投資は前期比年率-9.3%と6四半期連続で減少したものの、減少幅は3期連続で縮小している。

米国景気の先行きを展望すると、住宅市場の調整はもうしばらく続く可能性が高いとみられる。住宅投資に先行して動く住宅販売件数は、新築、中古ともに減少基調で推移しており、また販売件数に対する在庫の比率は高止まっている(図表3)。しかしその一方で、個人消費は良好な雇用・所得情勢に支えられて底堅く推移すると見込まれる。7月の非農業部門雇用者数は前月比9.2万人増と6月(同+12.6万人増)より増加幅が縮小したものの、これは政府部門の下振れ(同2.8万人減)によるところが大きく、雇用環境は総じて良好な状態が続いている。また、企業部門では製造業の在庫調整が一巡しており、今後も堅調な企業業績の下で、生産や稼働率の上昇を受けて設備投資の回復基調が続くと見込まれる。サブプライム(信用力の低い個人向け)住宅ローンの焦げ付き問題が足下で金融市場の信用不安となって影

図表2 資源国向け輸出が大幅に増加



図表3 米国の住宅販売は減少基調で推移



響を与えているものの、F R B（米連邦準備理事会）が緊急声明を出すなど事態の沈静化に全力をあげる姿勢を鮮明にしており、金融市場の混乱が深刻化する可能性は低いとみられる。以上から、2007年後半の米国景気は住宅市場の調整継続を受けて回復力が高まりにくいものの、堅調な設備投資と底堅い個人消費に支えられて、実質で年率2%台の成長を維持するとみられる。また、2008年には住宅部門の調整圧力の減退に伴って、年率3%台の成長ペースに徐々に復帰すると見込まれる。

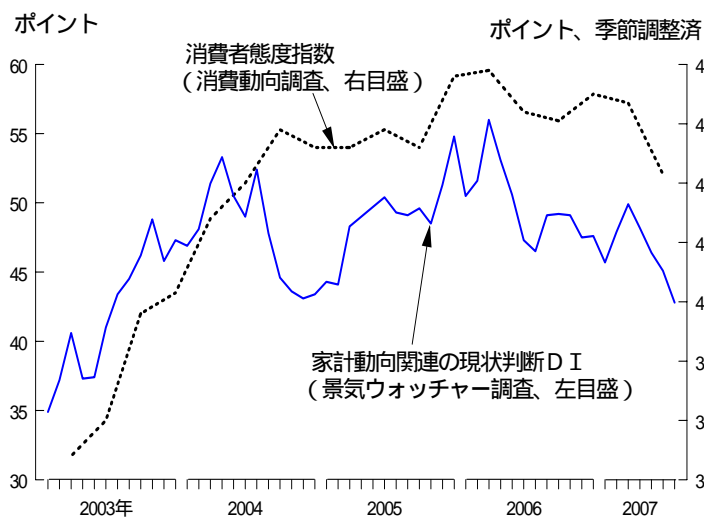
こうした米国景気の動きを受けて、わが国の米国向け輸出は当面弱含むとみられる。ただ、中東諸国など資源国向け輸出の好調が続き、輸出全体としては増加基調を維持すると見込まれよう。2008年に入ると米国向け輸出の回復により輸出全体が再び増勢を強めるが、2008年度下期には北京五輪需要のはく落によって中国向け輸出が減速し、輸出全体の伸びも鈍化すると予想される。

### （個人消費は雇用情勢の改善などを背景に安定的に増加）

一方、国内需要では、2007年4～6月期の実質個人消費が前期比+0.4%と1～3月期（同+0.8%）から減速しながらも3四半期連続の増加となった。4～6月期の個人消費が減速した一因として、定率減税の廃止と国から地方への税源移譲によって6月から住民税の負担が増えたことがあげられる。浜銀総研の試算では、定率減税の廃止と税源移譲によって4～6月期の個人消費には前期比0.3%ポイント程度の下押し圧力がかかったとみられる。また、こうした家計の租税負担の増加に加えてガソリン価格の上昇などを背景に、このところ消費マインドを表す指標が弱含んでいる。7月の景気ウォッチャー調査によると、家計動向関連の現状判断DIは42.8と前月を2.3ポイント下回り、4か月連続で低下した（図表4）。

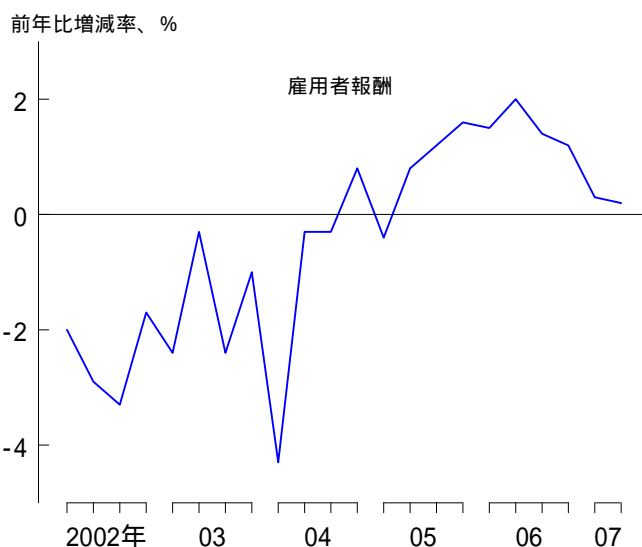
もっとも、個人消費の源泉となる家計所得は増加基調で推移している。2007年4～6月期の雇用者報酬は前年比+0.2%と9四半期連続で前年水準を上回った（図表5）。4～6月期の雇用者一人当たりの所得（現金給与総額）は前年比-0.7%と減少する一方で、同期の雇用者数は同+1.1%と9四半期連続で増加しており、雇用情勢の改善が雇用者報酬を押し上げていることがわかる。「日銀短観（2007年6月調査）」によると、全規模・全産業ベースの雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）が-8と前回3月調査比で4ポイント上昇し、雇用の不足感が一時和らいだものの、

図表4 消費マインドは足下で弱含み



（内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」）

図表5 家計所得は増加基調で推移



（内閣府「四半期別GDP速報」）

先行きについては-13と6月比5ポイントの低下が見込まれており、雇用不足感が再び強まる見通しである。企業が人件費の抑制スタンスを維持するなかで今後も賃金の上昇に多くを期待できないが、企業の人手不足感が根強いことから雇用者数は着実に増加すると見込まれる。目先は租税負担増の影響などが残るものの、雇用情勢の改善を受けた雇用者報酬の緩やかな増加を背景に、個人消費は安定的に増加しよう。

また、近年、企業が株主への利益還元を強化するなかで、家計の財産所得が増加している。日銀の資金循環勘定を用いて家計が受け取る上場企業の配当金総額を試算すると、2006年度は前年比+23.7%の約1.2兆円に達したとの結果が得られた（2005年度は前年比+19.1%の約0.9兆円）。企業収益増加の恩恵は雇用者報酬の増加という経路だけでなく、財産所得の増加という経路でも家計部門に波及している。今後もこうした配当収入など財産所得の増加が個人消費の下支え要因となろう。

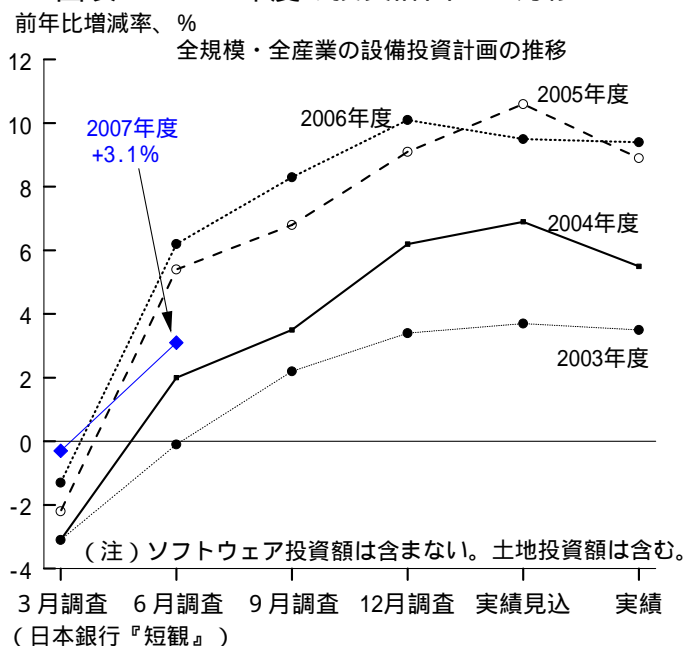
さらに、団塊世代の退職金一時金も個人消費の追い風となろう。浜銀総研の試算では団塊世代（ここでは1947年～49年生まれとした）が2007年以降受け取る退職一時金の総額は約30兆円となり、これはその前の世代（1944年～46年生まれ）に比べて9兆円程度多いものとなる。これを1年ごとにみると2007年については、退職一時金の支給額が前年と比較して約2.6兆円増加すると推計される。

#### （企業の設備投資は伸びが鈍化しながらも増加基調を維持）

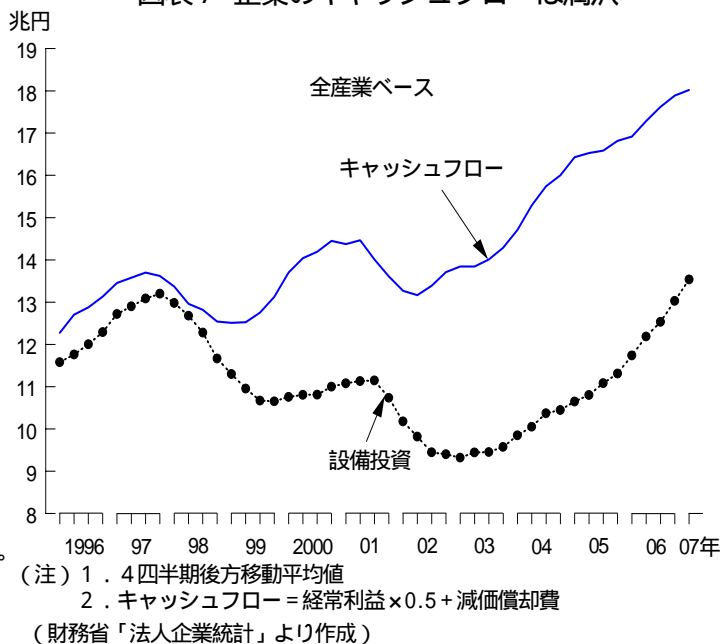
2007年4～6月期の実質設備投資は前期比+1.2%と1～3月期（同+0.3%）から伸びが高まった。この背景には、減価償却制度の見直しの影響で1～3月期に予定されていた設備投資の一部が4～6月期に先送りされた面があるとみられる。日本政策投資銀行のアンケート調査（2007年6月実施）によると、2007年度の減価償却制度の見直しによって設備投資のタイミングが2006年度から2007年度に先送りされたかどうか確認したところ、約2割の企業が「影響あり」と回答している。

機械投資の先行指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）は1～3月期に前期比-0.7%と減少に転じ、続く4～6月期も同-2.4%と減少した。この点から、しばらくは設備投資の景気けん引力に多くを期待できないといえよう。ただ、続く7～9月期の受注見通しは前期比+3.7%と再び増加に転じると見込まれている。こ

図表6 2007年度の投資計画は上方修正



図表7 企業のキャッシュフローは潤沢



の受注見通しは過去3四半期の平均達成率（実績／見通し）を乗じて算出されており、今回はこの平均達成率が97.2%となっている。これに乗じる前の単純集計値では前期比+6.5%の増加を見込んでいることになり、企業の設備投資に対する意欲が依然として旺盛であることがうかがえる。

こうした企業の設備投資意欲の強さは、各種の設備投資アンケート調査からも示されている。例えば「日銀短観（2007年6月調査）」によると、企業の2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）は前年比+3.1%と、前回3月調査から3.4%上方修正された（図表6）。もっとも、これは前年6月時点の2006年度計画の伸び（前年比+6.2%）を下回っている。足下で設備投資の増加基調は続いているものの、前年に比べると拡大テンポが鈍化する方向にあることがわかる。

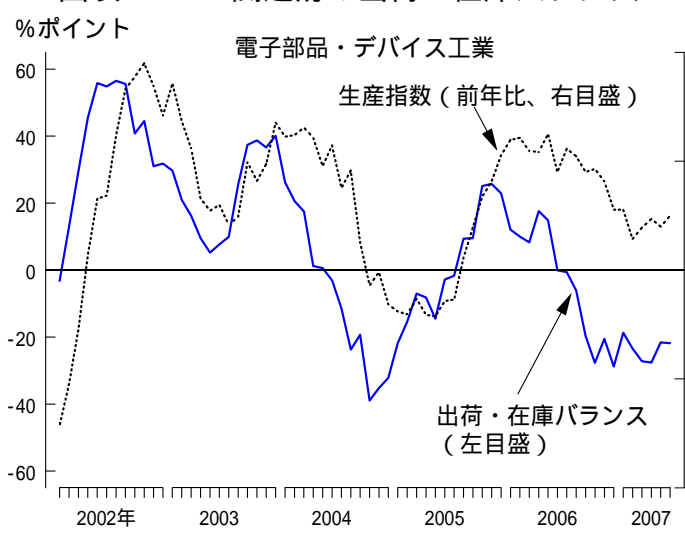
原油高などによる原材料コストの上昇や雇用拡大による人件費負担の増加などにより先行き企業の増益率が低下すると見込まれ、設備投資も拡大テンポの鈍化が避けられない。ただ、企業のキャッシュフローの水準が引き続き設備投資を大幅に上回っていること（図表7）や、企業の期待成長率が上昇していること（注1）、企業間競争が厳しくなるなかで競争力の維持・強化のための設備投資が企業の生き残りに不可欠となっていることなどを踏まえると、設備投資は今後も増加基調を維持する可能性が高いと考えられる。

（注1）内閣府の「企業行動に関するアンケート調査（2007年1月実施）」によれば、企業が予想する今後3年間の実質経済成長率の見通しは+2.1%（前年調査は+1.9%）と、11年ぶりに2%台に回復した。

#### （電子部品・デバイスの在庫調整に引き続き要注意）

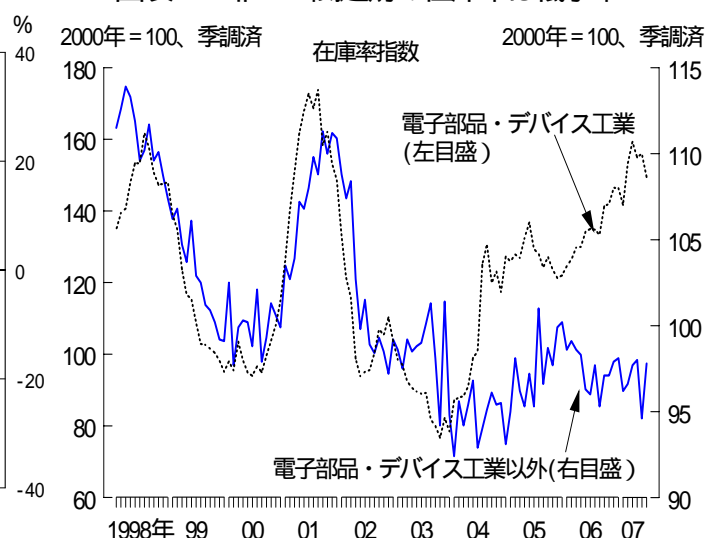
4～6月期の鉱工業生産指数（季調値）は前期比+0.2%と再び上昇に転じたが、1～3月期の落ち込み（同-1.3%）を回復するには至っていない。業種別には、1～3月期に大きく低下した電気機械（4～6月期は前期比+1.5%）や情報通信機械（同+2.8%）、非鉄金属（同+2.8%）などで上昇したものの、鉄鋼（同-1.4%）や化学（同-2.2%）などで低下した。一方、注目の電子部品・デバイスでは、4～6月期の生産指数が前期比+0.3%と小幅な上昇にとどまった。6月時点の電子部品・デバイスの出荷指数は前年比+10.3%、在庫指数は同+32.1%と在庫の伸びが依然と

図表8 IT関連財の出荷・在庫バランス



（注）出荷・在庫バランスは出荷指数前年比マイナス在庫指数前年比。  
（経済産業省「生産・出荷・在庫統計」より作成）

図表9 非IT関連財の在庫率は低水準



（経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成）

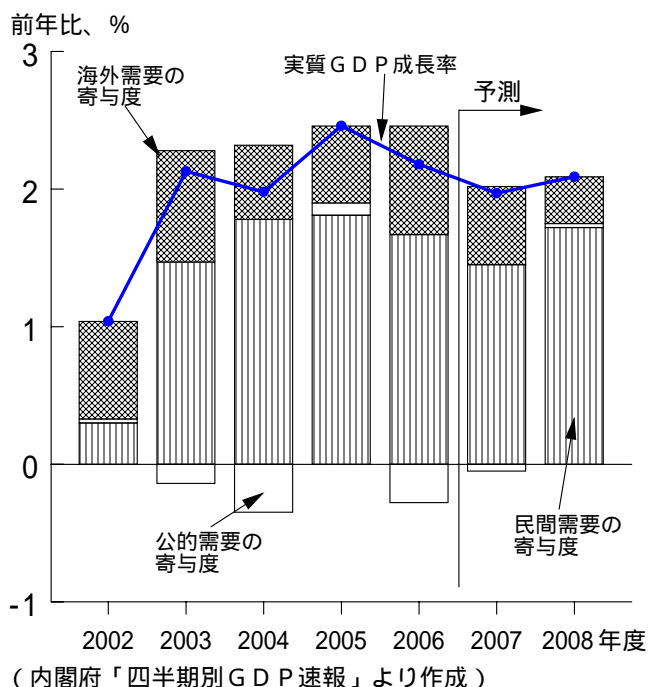
して圧倒的に高く、同月の出荷・在庫バランス(出荷前年比 - 在庫前年比)は-21.8%ポイントと大きく崩れた状況が続いている(図表8)。電子部品・デバイス以外の在庫指数は6月時点で前年比-0.3%と前年水準を下回っており、また出荷に対する在庫の水準を表す在庫率指数(在庫÷出荷)も電子部品・デバイス以外では低水準にとどまっていることから(図表9)、鉱工業全体で在庫調整が広範化するリスクは小さいとみられるものの、電子部品・デバイスの在庫調整が7~9月期以降の生産を下押しする可能性には引き続き注意を要しよう。

(実質経済成長率は2007年度が+2.0%、2008年度が+2.1%と予測)

以上のような要因を踏まえて2007年度のが国経済を展望すると、7~9月期は米国向け輸出の弱含みや、IT関連財の生産・在庫調整、定率減税廃止などによる個人消費の伸び悩みなどを受けて、引き続き小幅な成長にとどまると見込まれる。ただ、雇用情勢の着実な改善や配当収入など財産所得の増加が続くなかで個人消費は底堅さを維持しよう。また、企業の設備投資に関しても、潤沢なキャッシュフローなどを背景に、増加基調で推移する公算が大きい。このように個人消費と設備投資の内需の両輪が緩やかながらも増勢を保つことから、景気の底堅さは維持されると見込まれる。2007年度後半には、IT関連財の在庫調整も一巡し、生産の伸びが再び高まると予想される。2007年度末頃からは、米国経済の復調を受けて輸出も徐々に堅調さを取り戻し、景気も次第に回復の勢いが強まっていこう。2007年度の実質GDP成長率は+2.0%と予測した(図表10)。

2008年度は民間需要主導の自律的な景気回復が続くと見込まれる。すなわち、家計部門では、雇用・所得情勢の改善を受けて雇用者報酬の増加が続き、個人消費は堅調に推移しよう。8月の北京オリンピックを前に、薄型テレビなどデジタル家電の需要が盛り上がることも想定される。また、設備投資は企業収益が総じて底堅く推移するなかで、増加基調を維持しよう。ただ、北京オリンピック終了後にはデジタル家電の需要が一巡し、また中国向けの輸出が減速すると見込まれる。そのため、2008年度後半には、景気の回復テンポがやや弱まると予想される。2008年度の実質GDP成長率は+2.1%と、7年連続でプラス成長を確保すると予測した(上期・下期別には、2008年度上期が前期比+1.2%、下期が同+0.9%)<sup>(注2)</sup>。こうした当社の予測を前提とすれば、2002年2月から始まった今回の景気回復局面は2008年度中も継続し、戦後最長記録を更新する展開になるとみられる。

図表10 実質では7年連続のプラス成長を見込む



なお、名目ベースの経済成長率は2007年度が+1.9%、2008年度が+2.4%と、6年連続のプラス成長になると予測した。また、GDPデフレーターに関しては、2007年度が前年比-0.1%、2008年度が前年比+0.3%と予測しており、2008年度には1997年度以来、11年ぶりに伸びがプラスに転じると見込まれる。

(注2) なお、今回の予測には織り込んでいないが、仮に2009年4月に消費税率が5%から7%に引き上げられれば、2008年度後半に個人消費を中心に約2兆円の駆け込み的な需要が発生すると見込まれる。これは2008年度の実質GDP成長率を約0.4%ポイント押し上げると試算される。

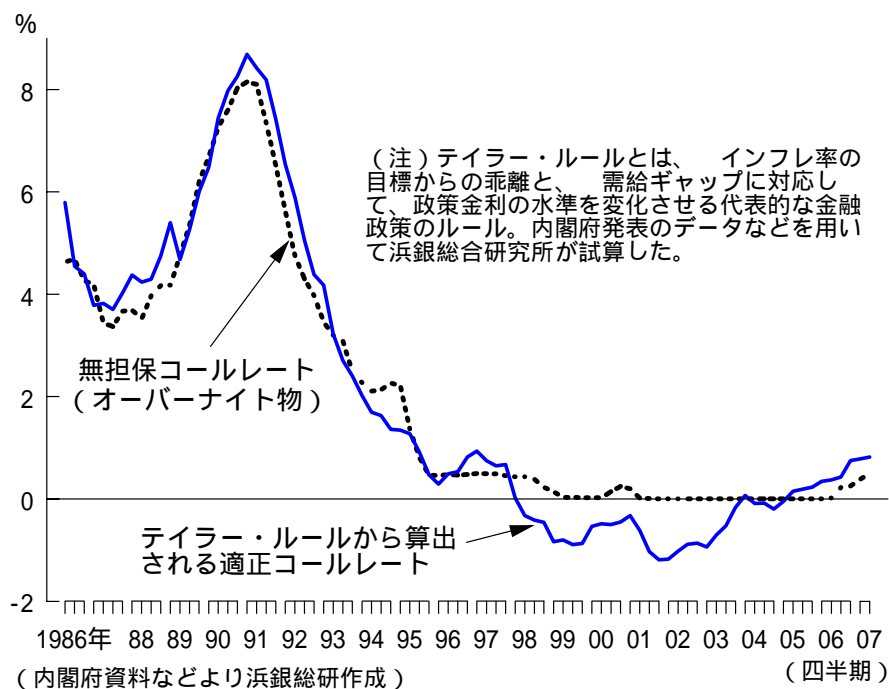
**(日銀はゆっくりとしたペースで利上げを継続)**

このように今後も実質ベースで年率2%程度の安定的な景気回復が続くと見込まれるなかで、金融政策に関しては、日銀がゆっくりとしたペースで利上げを継続すると予想される。

次の利上げ時期を考える上で重要なのは、現状の政策金利(0.5%)が経済情勢に照らして妥当なのかという点である。そこで、インフレ率や需給ギャップなどに対応して政策金利を変化させるテイラー・ルールを用いて適正な政策金利の水準を試算すると、2007年4~6月期で0.8%程度になるとの結果が得られた(図表11)。今回の試算結果を基にすると、少なくとも経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)面からは、日銀が8月の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げに踏み切っても何らおかしくないといえよう。もっとも、実際には米サブプライムローン問題に端を発した信用リスク懸念から世界的に金融市場が混乱しており、日米欧の通貨当局が協調して金融市場に資金供給を行うなかで、日銀が8月に利上げを行う可能性はかなり低くなったとみられる。ただ、時間の経過とともに金融市場が落ち着きを取り戻せば、日銀は9月にも0.25%の利上げに踏み切ると予想される。

なお、今回の予測では、その後2008年1~3月期にも0.25%の追加利上げが実施される(2007年度末の政策金利は1.0%)と想定している。また、2008年度についても景気の回復が続き、消費者物価が緩やかに上昇すると見込まれることから、日銀は持続的な経済成長を実現するためにゆっくりと金利水準の調整を行おう。予測では2008年度中に0.25%の利上げが2回実施される(2008年度末の政策金利は1.5%)と想定している。

図表11 テイラー・ルールによる政策金利の適正值





図表12 2007年度・2008年度のわが国経済の見通し（2007年8月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

|               | 2006年度<br>実績 | 2007年度 |         |         | 2008年度 |         |         |
|---------------|--------------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
|               |              | 見通し    | 上期      | 下期      | 見通し    | 上期      | 下期      |
| 対ドル円レート(円/ドル) | 116.9        | 120.9  | 120.4   | 121.5   | 120.0  | 119.0   | 121.0   |
| 米国実質GDP(暦年)   | 2.9          | 1.9    | [ 1.7 ] | [ 2.6 ] | 2.8    | [ 2.8 ] | [ 3.1 ] |

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

|              | 2006年度<br>実績 | 2007年度 |         |         | 2008年度 |         |         |
|--------------|--------------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
|              |              | 見通し    | 上期      | 下期      | 見通し    | 上期      | 下期      |
| 実質GDP        | 2.1          | 2.0    | [ 0.6 ] | [ 0.9 ] | 2.1    | [ 1.2 ] | [ 0.9 ] |
| 個人消費         | 0.7          | 1.8    | [ 0.9 ] | [ 0.7 ] | 1.8    | [ 1.0 ] | [ 1.0 ] |
| 住宅投資         | 0.4          | 2.0    | [ 2.9 ] | [ 0.5 ] | 0.7    | [ 0.6 ] | [ 0.2 ] |
| 設備投資         | 8.0          | 4.4    | [ 1.6 ] | [ 1.8 ] | 3.8    | [ 2.0 ] | [ 2.0 ] |
| 政府消費         | 0.9          | 0.9    | [ 0.4 ] | [ 0.9 ] | 0.9    | [ 0.3 ] | [ 0.2 ] |
| 公共投資         | 9.6          | 4.6    | [ 3.6 ] | [ 1.8 ] | 3.1    | [ 1.8 ] | [ 1.6 ] |
| 輸出           | 8.2          | 5.9    | [ 2.9 ] | [ 2.1 ] | 5.0    | [ 2.9 ] | [ 1.7 ] |
| 輸入           | 3.3          | 2.7    | [ 1.5 ] | [ 2.0 ] | 3.8    | [ 2.0 ] | [ 1.8 ] |
| 寄与度          |              |        |         |         |        |         |         |
| 国内需要         | 1.3          | 1.4    | [ 0.4 ] | [ 0.8 ] | 1.7    | [ 0.9 ] | [ 0.9 ] |
| 民間需要         | 1.6          | 1.4    | [ 0.5 ] | [ 0.7 ] | 1.7    | [ 0.9 ] | [ 0.9 ] |
| 公的需要         | 0.3          | 0.1    | [ 0.1 ] | [ 0.1 ] | 0.0    | [ 0.0 ] | [ 0.0 ] |
| 海外需要         | 0.8          | 0.6    | [ 0.3 ] | [ 0.1 ] | 0.3    | [ 0.2 ] | [ 0.1 ] |
| 名目GDP        | 1.4          | 1.9    | [ 0.7 ] | [ 0.8 ] | 2.4    | [ 1.4 ] | [ 1.2 ] |
| 新設住宅着工戸数(万戸) | 128.5        | 128.3  | 65.4    | 62.9    | 128.4  | 65.9    | 62.5    |
| (前年比増減率、%)   | 2.9          | 0.1    | 1.5     | 1.3     | 0.1    | 0.7     | 0.6     |
| 鉱工業生産        | 4.8          | 2.0    | [ 0.1 ] | [ 2.0 ] | 4.4    | [ 2.3 ] | [ 2.0 ] |
| 国内企業物価       | 2.8          | 1.6    | 2.0     | 1.2     | 0.9    | 1.0     | 0.8     |
| 消費者物価        | 0.2          | 0.0    | 0.0     | 0.1     | 0.4    | 0.4     | 0.5     |
| 完全失業率(%)     | 4.1          | 3.7    | 3.8     | 3.7     | 3.6    | 3.6     | 3.5     |

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入